NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

関係部門へ
ご回覧ください

～ 事前準備から対応策までを解説！ ～

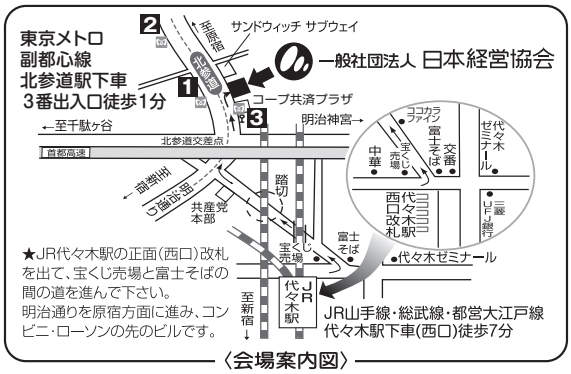
税務調査のスムーズな受け方と対応策

日　時　2021年８月18日㈬　10：00～17：00（6H）

会　場　東京・代々木・本会内セミナー室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3−11−8　ＴＥＬ(03)3403−1891(直)

講　師　公認会計士、税理士
元・国税庁調査官　吉野（よしの）　直志（ただし）氏

対　象　経理・財務部門の方々
総務部門の方々



〈会場案内図〉

主催　一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

最近の税務調査では、法解釈以前に否認が見つかれば、すぐに重加算税に直結されてしまうケースが多くあります。それゆえに、経理担当者は税務調査の進め方を知って、事前準備を十分に行っておく必要があります。

本講座は、国税局出身で税務調査に立ち会った経験豊富な講師が、実際の調査事例を交えながらわかりやすく解説します。税務調査において、「判断が難しい」「誤りやすい処理」「必ずチェックされる項目や指摘を受けやすい項目」について学習いたしますので、より実務に活かすことができます。

■参加料（1名様）

◇日本経営協会会員（1名）：33,000円（税込）
◇　一　　般　（1名）：40,700円（税込）

■申込・支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はＦＡＸにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。不着の場合は必ず電話にて確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお願いします。

- ●振り込み手数料は貴社（団体）にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ●万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- ●教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- ●参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。
- ●録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください（特記の場合を除く）。

■キャンセルについて

開催日の３営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■WEBお申込みの流れ

1. 一般社団法人日本経営協会 ホームページ　http://www.noma.or.jp
2. 「セミナー／講座」を選択
3. 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
4. ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
5. ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
6. お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

お申込み・お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ　●担当：緒方
〒151−0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tms@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

キ ------ リ ------ ト ------ リ ------ セ ------ ン

一般社団法人　日本経営協会　企画研修グループ 宛
ＦＡＸ(03)3403−1130

年　月　日　事務局使用欄　No.

参加申込書　**税務調査のスムーズな受け方と対応策**　17297　2021.8/18 10：00開講 NOMA

企業(団体)名	フリガナ	TEL		□会　員　□一　般（該当にレ印をつけて下さい）	
所　在　地	〒	FAX		業　種	
				従業員数	名

参加者氏名	所属・役職	メールアドレス
フリガナ		e-mail：
フリガナ		e-mail：
フリガナ		e-mail：

請求書・参加券送付先	フリガナ	所属・役職		メールアドレス	e-mail：

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナー・イベントなど本会セミナー(事業)のご案内　※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。―□不要
※今後eメールによるご案内も予定しています。ご希望の方は、ご記入ください。

税務調査のスムーズな受け方と対応策

プログラム内容

1. 税務調査の基礎知識

⑴税務調査の種類

⑵税務調査対象法人の選定

⑶税務職員の基本的思考

2. 最近の税務調査の傾向

最近の税務調査のトレンドを踏まえ、正しい対応方法を解説

⑴調査件数と追徴税額からの検討

⑵調査対象となる税目からの検討

⑶調査対象会社の業種からの検討

3. 法人税の税務調査の対策

項目別に、税務署から指摘を受けやすい事項、指摘を受けないための対応策等を解説

⑴科目別税務調査対策

①売上をめぐる税務のポイント
＜収益の帰属と収益の計上基準等＞

②棚卸資産をめぐる税務のポイント
＜棚卸資産の評価方法等＞

③固定資産をめぐる税務のポイント
＜資産の取得と減価償却費、資本的支出と修繕費等＞

④役員をめぐる税務のポイント
＜役員給与、賞与、退職金の取扱等＞

⑤交際費をめぐる税務のポイント
＜交際費の範囲、類似する隣接費用等＞

⑥その他の注意点
寄付金、福利厚生費、広告宣伝費、等

⑵その他の論点

①修正申告と更正

②通達を根拠とする課税

③加算税

④立証責任

⑤税務調査の遡及年数

⑥更正の請求と修正申告

⑦否認指摘への対応

4. まとめ

実際の税務調査への事前準備と対応等を解説

⑴事前準備

⑵税務調査を乗り切るための心構え

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

公認会計士、税理士、元・国税庁調査官　**吉野（よしの）　直志（ただし）** 氏

平成8年国税庁入庁。関東信越国税局配属。主に、飲食店・医療業・士業・風俗等の税務調査に従事。その他、源泉所得税事務･確定申告関連業務を担当。

平成19年東陽監査法人入所。主に、製造業･建設業･食品業･不動産業･鉄道バス事業等の監査に従事。その他、IPO支援業務・IFRS関連業務を担当。